



県 章

# 沖縄県公報

定期発行日  
毎週火・金曜日

(当日が県の休日に  
当たるときは休刊とする。)

## 目 次

### 告 示

- 県議会定例会の招集（財政課） ..... 1
- 漁船損害等補償法施行令に基づく付保義務の同意を求めるための事前届出（水産課） ..... 1

### 公 告

- 特定調達契約に係る落札者の決定（総合情報政策課） ..... 1
- 大規模小売店舗の変更の届出（中小企業支援課） ..... 2
- 大規模小売店舗立地法に基づく市町村等の意見（中小企業支援課） ..... 2
- 町決定に係る都市計画の変更の図書の縦覧（都市計画・モノレール課） ..... 3
- 開発行為に関する工事の完了・2件（建築指導課） ..... 3

### 収用委員会事項

- 収用の裁決手続開始の決定 ..... 3
- 使用の裁決手続開始の決定・3件 ..... 4

## 告 示

### 沖縄県告示第460号

地方自治法（昭和22年法律第67号）第101条第1項の規定により、令和2年第7回沖縄県議会定例会を次のとおり招集する。

令和2年11月17日

沖縄県知事 玉 城 康 裕

- 1 招集の期日 令和2年11月25日
- 2 招集の場所 沖縄県議会議事堂

### 沖縄県告示第461号

漁船損害等補償法施行令（昭和27年政令第68号）第5条第1項の規定により、次のとおり漁船損害等補償法（昭和27年法律第28号）に基づく普通損害保険に付すべき義務の同意を求めるための事前届出があった。

なお、当該届出に係る指定漁船調書を令和2年11月17日から同年12月1日まで知念漁業協同組合事務所に於いて縦覧に供する。

令和2年11月17日

沖縄県知事 玉 城 康 裕

- 1 発起人の住所及び氏名 南城市知念字海野136番地 外間光吉、南城市知念字知名1211番地3 城間繁
- 2 加入区 知念加入区
- 3 漁船損害等補償法第113条（義務付保漁船についての保険料の集収及び払込等）第1項の申出をする漁業協同組合の名称 知念漁業協同組合

## 公 告

特定調達契約に係る落札者を次のとおり決定した。

令和2年11月17日

沖縄県知事 玉 城 康 裕

- 1 落札に係る物品等の名称及び数量 全庁共通ファイルサーバシステム賃貸借 一式
- 2 契約に関する事務を担当する部局等の名称及び所在地 沖縄県企画部総合情報政策課 那覇市泉崎1丁目2番2号
- 3 落札者を決定した日 令和2年10月16日
- 4 落札者の名称及び所在地 西日本電信電話株式会社沖縄支店 浦添市城間四丁目35番1号
- 5 落札金額 82,863,000円
- 6 契約の相手方を決定した手続 一般競争入札
- 7 入札の公告を行った日 令和2年9月4日

大規模小売店舗立地法（平成10年法律第91号）第6条第1項の規定により、次のとおり変更の届出があった。

なお、関係書類は、令和2年11月17日から令和3年3月17日までの間、沖縄県商工労働部中小企業支援課及び那覇市商工農水課において縦覧に供する。

令和2年11月17日

沖縄県知事 玉 城 康 裕

- 1 大規模小売店舗の名称及び所在地 アクロスプラザ古島駅前 那覇市銘苅1丁目70番1号
- 2 大規模小売店舗を設置する者の名称及び住所並びに代表者の氏名 大和情報サービス株式会社 東京都千代田区飯田橋二丁目18番2号 代表取締役 藤田勝幸、芙蓉総合リース株式会社 東京都千代田区麴町五丁目1番地1 代表取締役 辻田泰徳
- 3 届出年月日 令和2年5月7日
- 4 変更した事項 当該大規模小売店舗において小売業を行う者の名称及び住所並びに代表者の氏名  
変更前 次の表のとおり  
変更後 次の表のとおり  
（「次の表」は、省略し、沖縄県商工労働部中小企業支援課及び那覇市商工農水課において縦覧に供する。）
- 5 変更の年月日 令和2年2月21日及び同年4月29日
- 6 意見書の提出方法及び提出期限
  - (1) 大規模小売店舗立地法第8条第2項の規定により、当該大規模小売店舗の周辺の地域の生活環境の保持の見地から配慮すべき事項について意見を有する者は、知事に意見書を提出することができる。
  - (2) 意見書は、縦覧期間満了の日までに、意見の要旨及びその理由並びに住所及び氏名を記載して沖縄県商工労働部中小企業支援課に提出すること。

大規模小売店舗立地法（平成10年法律第91号。以下「法」という。）第6条第1項の届出に対する法第8条第1項及び第2項の規定による意見の概要について、同条第3項の規定により公告し、当該意見を次のとおり縦覧に供する。

令和2年11月17日

沖縄県知事 玉 城 康 裕

- 1 大規模小売店舗の名称及び所在地 ザ・フォレストモール名護 名護市字名護4513番
- 2 大規模小売店舗を設置する者の名称及び住所並びに代表者の氏名 株式会社日建ハウジング 那覇市首里山川町1丁目68番地ファイブテラス1階 代表取締役 眞保榮秀一
- 3 法第8条第1項の規定による名護市の意見の概要 意見なし
- 4 法第8条第2項の規定による意見の概要 意見書の提出なし
- 5 縦覧期間 令和2年11月17日から同年12月17日まで
- 6 縦覧場所 沖縄県商工労働部中小企業支援課

都市計画法（昭和43年法律第100号）第21条第2項において準用する同法第20条第2項の規定により、西原町から送付のあった那覇広域都市計画地区計画の変更に係る図書の写しを次のとおり縦覧に供する。

令和2年11月17日

沖縄県知事 玉 城 康 裕

- 1 都市計画の名称 嘉手苅地区地区計画
- 2 縦覧場所 沖縄県土木建築部都市計画・モノレール課

都市計画法（昭和43年法律第100号）第36条第2項の規定により、次の開発行為に関する工事が完了したので、検査済証を交付した。

令和2年11月17日

沖縄県知事 玉 城 康 裕

- 1 開発許可年月日及び指令番号 平成29年6月21日 沖縄県指令土第496号、平成31年2月20日 沖縄県指令土第131号（変更）、平成31年3月7日 沖縄県指令土第189号（変更）、平成31年3月26日 沖縄県指令土第294号（変更）、令和元年11月11日 沖縄県指令土第784号（変更）、令和2年9月14日 沖縄県指令土第554号（変更）
- 2 開発区域に含まれる地域の名称 南城市大里字嶺井大那原392番ほか14筆（3工区）
- 3 公共施設 なし
- 4 開発許可を受けた者の所在地及び名称 南城市佐敷字新里1870番地 南城市長 瑞慶覧長敏
- 5 検査済証番号 令和2年10月26日 第4686号
- 6 工事完了年月日 令和2年9月15日

都市計画法（昭和43年法律第100号）第36条第2項の規定により、次の開発行為に関する工事が完了したので、検査済証を交付した。

令和2年11月17日

沖縄県知事 玉 城 康 裕

- 1 開発許可年月日及び指令番号 平成30年8月7日 沖縄県指令土第619号、平成30年9月6日 沖縄県指令土第681号（変更）、令和2年8月12日 沖縄県指令土第459号（変更）
- 2 開発区域に含まれる地域の名称 浦添市字小湾ソミザ8番ほか25筆及び36番3ほか8筆のそれぞれの一部
- 3 公共施設の種類、位置及び区域
  - (1) 種類 防火水槽
  - (2) 位置及び区域 次の図のとおり  
（「次の図」は、省略し、その図面及び関係書類を沖縄県土木建築部建築指導課において縦覧に供する。）
- 4 開発許可を受けた者の所在地及び名称 東京都千代田区飯田橋三丁目13番1号 大和ハウス工業株式会社 支配人 竹林桂太郎
- 5 検査済証番号 令和2年10月29日 第4687号
- 6 工事完了年月日 令和2年8月4日

## 収用委員会事項

### 沖縄県収用委員会告示第52号

土地収用法（昭和26年法律第219号）第45条の2の規定により、次のとおり収用の裁決手続の開始を決定した。

令和2年11月17日

沖縄県収用委員会

- 1 起業者の名称 沖縄県

- 2 事業の種類 県道浦添西原線（嘉手苅～小那覇）道路改築事業（沖縄県中頭郡西原町字小那覇桃原地内から同町字小那覇御殿原地内まで）及びこれに伴う国道拡幅工事  
 3 裁決手続の開始を決定した土地の表示

所在	地番	地目		地積 (㎡)		収用しようとする土地の面積 (㎡)	備考
		登記簿	現況	登記簿	実測		
西原町字小那覇干原	638番	宅地	宅地	400.85	400.86	15.59	注

注 収用しようとする土地の区域は、別紙図面表示のGA1、GX1、K711、467及びGA1の各点を順次結ぶ直線で囲まれた区域である。（別紙図面は、省略する。）

- 4 土地所有者の氏名及び住所

氏名	住所	共有持分
野原廣和	西原町字掛保久346番地（老人ホーム守礼の里）	3分の1
野原菊枝	西原町字小那覇638番地	3分の2

- 5 土地に関して権利を有する関係人の氏名、住所及びその権利の種類 なし  
 6 裁決手続の開始を決定した年月日 令和2年10月14日

沖縄県収用委員会告示第53号

日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第六条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定の実施に伴う土地等の使用等に関する特別措置法（昭和27年法律第140号）第14条第1項の規定により適用される土地収用法（昭和26年法律第219号）第45条の2の規定により、次のとおり使用の裁決手続の開始を決定した。

令和2年11月17日

沖縄県収用委員会

- 1 起業者の名称 沖縄防衛局長  
 2 事業の種類 日本国に駐留するアメリカ合衆国軍隊が使用する牧港補給地区の用に供するための使用  
 3 裁決手続の開始を決定した土地の表示

所在	地番	地目	地積 (㎡)		使用しようとする土地の面積 (㎡)
			登記簿	実測	
浦添市字城間城間原	473番1	雑種地	363	363.95	363.95
浦添市字城間城間原	473番5	雑種地	293	293.04	293.04

- 4 土地所有者の氏名及び住所

氏名	住所	共有持分
有限会社 I K リフォーム	沖縄市園田三丁目8番13号	2分の1
有限会社卓一興産	沖縄市桃原一丁目22番1号	2分の1

- 5 土地に関して権利を有する関係人の氏名、住所及びその権利の種類

氏名	住所	権利の種類
コザ信用金庫	沖縄市上地二丁目10番1号	根抵当権 平成30年8月28日受付第15837号

- 6 裁決手続の開始を決定した年月日 令和2年10月14日

**沖縄県収用委員会告示第54号**

日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第六条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定の実施に伴う土地等の使用等に関する特別措置法（昭和27年法律第140号）第14条第1項の規定により適用される土地収用法（昭和26年法律第219号）第45条の2の規定により、次のとおり使用の裁決手続の開始を決定した。

令和2年11月17日

沖縄県収用委員会

- 1 起業者の名称 沖縄防衛局長
- 2 事業の種類 日本国に駐留するアメリカ合衆国軍隊が使用する牧港補給地区の用に供するための使用
- 3 裁決手続の開始を決定した土地の表示

所在	地番	地目	地積(㎡)		使用しようとする土地の面積(㎡)
			登記簿	実測	
浦添市字城間東空寿	1834番3	雑種地	159	159.00	159.00

- 4 土地所有者の氏名及び住所

氏名	住所
喜友名一郎	北中城村字ライカム484番地トクレアライカムスカイテラス901

- 5 土地に関して権利を有する関係人の氏名、住所及びその権利の種類

氏名	住所	権利の種類
コザ信用金庫	沖縄市上地二丁目10番1号	根抵当権 平成26年5月13日受付第9120号

- 6 裁決手続の開始を決定した年月日 令和2年10月14日

**沖縄県収用委員会告示第55号**

日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第六条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定の実施に伴う土地等の使用等に関する特別措置法（昭和27年法律第140号）第14条第1項の規定により適用される土地収用法（昭和26年法律第219号）第45条の2の規定により、次のとおり使用の裁決手続の開始を決定した。

令和2年11月17日

沖縄県収用委員会

- 1 起業者の名称 沖縄防衛局長
- 2 事業の種類 日本国に駐留するアメリカ合衆国軍隊が使用する牧港補給地区の用に供するための使用
- 3 裁決手続の開始を決定した土地の表示

所在	地番	地目	地積(㎡)		使用しようとする土地の面積(㎡)
			登記簿	実測	
浦添市字仲西外間門原	371番	雑種地	274	274.49	274.49

- 4 土地所有者の氏名及び住所

氏名	住所
喜友名一郎	北中城村字ライカム484番地トクレアライカムスカイテラス901

## 5 土地に関して権利を有する関係人の氏名、住所及びその権利の種類

氏名	住所	権利の種類
コザ信用金庫	沖縄市上地二丁目10番1号	根抵当権 平成30年8月28日受付第15837号

## 6 裁決手続の開始を決定した年月日 令和2年10月14日

発行所 沖縄県総務部 総務私学課 電話番号 098-866-2074	印刷所 有限会社 アイドマ印刷 〒902-0073 那覇市字上間244番地(3F)
---------------------------------------------	----------------------------------------------